報道発表 Press Release No: 298-21-36

2021 年 9 月発行

人とのつながり多い地域では自殺リスク低い

～例えばスポーツ参加割合が10％多い地域では自殺死亡率が平均で25％少ない～

高齢者を対象におこなったアンケート調査（2010、2013、2016：2016年は15万人以上）から、スポーツの会参加割合が10%高いと自殺死亡率は平均で25％少なく、他に趣味の会参加割合（20％）、学習・教養サークル参加割合（45％）、趣味や関心を同じくする友人・知人がいる人の割合（20％）、配偶者との情緒的・情緒的サポート受領と提供がある人の割合（24～33％）でも同様に自殺死亡率が低かった。これらの関係は、東日本大震災以前の2010年、直後の2013年、数年後の2016年でも再現したことから、時代を通じた特徴であると推測された。

お問合せ先： 国立長寿医療研究センター 老年学評価研究部 外来研究員 髙橋聡 gst@sgsr.jp

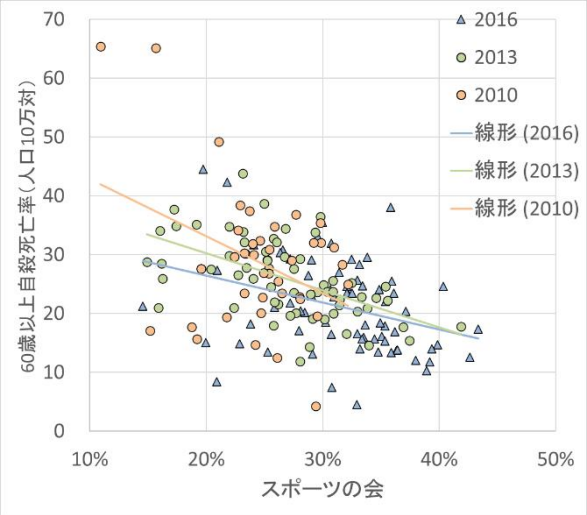

図1. スポーツの会参加割合と自殺死亡率

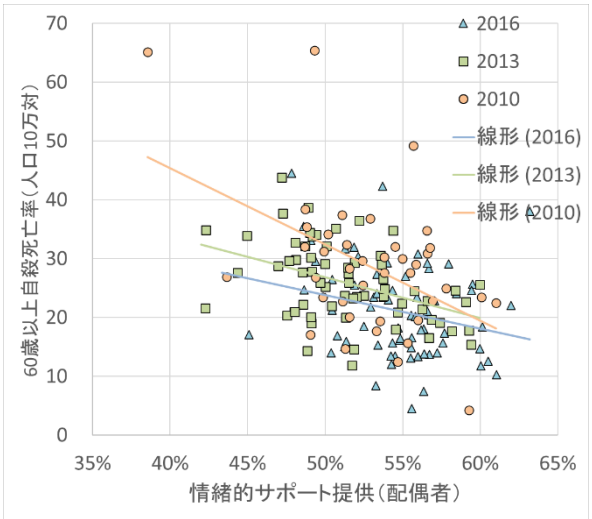

図2. 配偶者の心配事や愚痴（ぐち）を聞いてあげる割合と自殺死亡率

（2010=40、2013=67、2016=75市区町）

■背景

自殺対策基本法によって市町村には地域自殺対策計画の策定が義務づけられました。根拠に基づく自殺対策には、行政が持つデータから入手容易、かつ妥当性のある地域診断指標が期待されています。そこで本研究では、60歳以上の健康指標および社会的要因について、自殺死亡率との相関に再現性があるものを抽出し、地域自殺対策計画策定のために有用な地域診断指標を得ることを目的としました。

■対象と方法

対象は日本老年学評価研究(JAGES)2010・13・16年調査に参加した市区町村のうち、人口3万人以上であった市区町としました。同調査から、健康関連指標として主観的健康感とうつの2指標、社会的要因としてソーシャル・キャピタルなど74指標を作成しました。またそれぞれの市区町における60歳以上自殺死亡率と平均標準化死亡比(SMR)を作成しました。自殺死亡率指標と健康関連指標・社会的要因指標との相関係数を求め、異なるデータセット間で有意な相関が再現したものを有用な地域診断指標と見なしました。併せて自殺死亡率指標間における相関関係を検討しました。

■結果

うつ指標および社会的要因17指標で、60歳以上自殺死亡率との有意な相関が異なるデータセット間で再現しました。ソーシャル・キャピタルを含む社会的要因が、地域の自殺リスクを測定する指標となる可能性があることが示唆されました。具体的には、スポーツの会参加割合が10%高いと自殺死亡率は平均で25%少なく、他に趣味の会(20%)、学習・教養サークル(45%)が再現的な関連性を示しました。また趣味や関心を同じくする友人・知人の存在(20%)、配偶者との情緒的・情緒的サポート受領と提供(24～33%)も再現的な関連性を示しました。他に別居の子どもへの情緒的サポート提供、一般的信頼・互酬性・地域への愛着、貧困者の増加、行政サービスの向上、地域住民の活動や交流の活発化あるいは衰退が、再現的な関連性を示しました。

■結論

本報告で再現性が確認された社会的要因指標の一部は、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査データからも作成可能であり、これらのデータは多くの市町村がすでに持っていることから、地域自殺対策計画策定に有用な地域診断指標となりうると考えられます。またSMRでも60歳以上自殺死亡率と同様の結果が再現されたため、市町村が同計画を立案するには年齢調整をおこなわない自殺死亡率で実用上問題ないと考えられます。

■発表論文

髙橋 聡, 近藤 克則, 中村 恒穂, 鄭 丞媛, 井手 一茂, 香田 将英, 尾島 俊之：自殺対策のための実用的な地域診断指標の開発：ソーシャル・キャピタルと自殺死亡率の関連における再現性検証. 自殺総合政策研究. (in press)

■謝辞

本研究は、革新的自殺研究推進プログラム(精神保健研究所自殺総合対策推進センター, 令和元年度1-4, 平成30年度3-2, 平成29年度3-2)、2019年度社会福祉推進事業(厚生労働省, 地域福祉関係24)、平成30年度長寿医療研究開発費(国立研究開発法人国立長寿医療研究センター, 30-22)などの助成を受けた成果です。本研究に、開示すべきCOIなどはありません。